

2016年12月6日

株式会社電通

代表取締役社長執行役員 石井 直

(東証第1部 証券コード: 4324)

## 電通執行役員人事

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直）は、本日開催の取締役会で、2017年1月1日付の執行役員人事を以下のとおり決議しました。

## (1) 執行役員の選任

当社執行役員30名全員は、2016年12月31日をもって任期満了となるため、2017年1月1日付で以下の執行役員を選任します。

執行役員30名（社長1名、副社長1名、専務2名、常務8名、執行役員18名）

社長執行役員	<small>いしい ただし</small> * 石井 直	(現 社長執行役員)
副社長執行役員	<small>なかもと しょういち</small> * 中本 祥一	(現 副社長執行役員)
専務執行役員	<small>たかだ よしお</small> * 高田 佳夫	(現 専務執行役員)
専務執行役員	* ティム・アンドレー	(現 専務執行役員)
常務執行役員	<small>たに なおき</small> 谷 尚樹	(現 常務執行役員)
常務執行役員	<small>やまもと としひろ</small> 山本 敏博	(現 常務執行役員)
常務執行役員	<small>もとい やすお</small> 元井 康夫	(現 常務執行役員)
常務執行役員	<small>もちづき わたる</small> 望月 渡	(現 常務執行役員)
常務執行役員	ジェリー・ブルマン	(現 常務執行役員)
常務執行役員	<small>さの ひろあき</small> 佐野 弘明	(現 常務執行役員)
常務執行役員	<small>やぎ たかし</small> 八木 隆史	(現 執行役員)
常務執行役員	<small>いしかわ ゆたか</small> 石川 豊	(現 執行役員)
執行役員	<small>と おや のぶゆき</small> 遠谷 信幸	(現 執行役員)
執行役員	<small>いわした つよし</small> 岩下 幹	(現 執行役員)
執行役員	<small>おおく ほ ゆういち</small> 大久保 裕一	(現 執行役員)
執行役員	<small>まえだ けいいち</small> 前田 圭一	(現 執行役員)
執行役員	<small>なかむら きよし</small> 中村 潔	(現 執行役員)
執行役員	<small>せんごく よしはる</small> 千石 義治	(現 執行役員)
執行役員	<small>ひび の たかき</small> 日比野 貴樹	(現 執行役員)
執行役員	<small>おおやま としや</small> 大山 俊哉	(現 執行役員)
執行役員	<small>かみじょう のりお</small> 上條 典夫	(現 執行役員)
執行役員	<small>ひび まさひこ</small> 日比 優彦	(現 執行役員)

執行役員	やまぎし もとひろ 山岸 紀寛	(現 執行役員)
執行役員	とよだ みさお 豊田 操	(現 執行役員)
執行役員 (新任)	あんどう あきら 安藤 亮	(現 ビジネス統括局 専任局長)
執行役員 (新任)	ひろせ てつじ 広瀬 哲治	(現 マーケティングソリューション局 専任局長)
執行役員 (新任)	い がら し ひろし 五十嵐 博	(現 第5営業局 局長)
執行役員 (新任)	まつお ひでみ 松尾 秀実	(現 CDC センター長)
執行役員 (新任)	そ が ありのぶ 曾我 有信	(現 経理局 局長)
執行役員 (新任)	くれたに のりひろ 樽谷 典洋	(現 デジタルプラットフォームセンター 局長)

\* 印は、取締役の兼務者です。

2017年3月開催の定時株主総会に推薦する取締役候補者については、2017年2月度取締役会への付議を予定しています。

なお、当社は、本年11月1日に発足させた「電通労働環境改革本部」を中心に推進している過重労働問題の根本的な解決に向けて、執行役員30名の中から新たに専従執行役員を任命し、法令遵守の徹底など必要な各種改革を強力に推進していきます。

## (2) 執行役員の退任

退任する執行役員は以下の6名です。

とのうち あきら 登内 昭	(現 常務執行役員)
ほっとり かずふみ 服部 一史	(現 常務執行役員)
まつしま くにひろ 松島 訓弘	(現 執行役員)
おがさわら つねお 小笠原 恒夫	(現 執行役員)
いとう せいじ 伊藤 誠司	(現 執行役員)
すずき よしあき 鈴木 美昭	(現 執行役員)

松島 訓弘は、執行役員退任後も当社取締役を任期満了まで務めます。

退任後、登内 昭、服部 一史、小笠原 恒夫、伊藤 誠司、鈴木 美昭は当社顧問に就任する予定です。

なお、過重労働問題に関する当社執行役員を対象にした責任の明確化・社内処分などについては、当局調査の進捗を踏まえ、事実関係などが明らかになった段階で、厳正に行い、別途公表させていただく予定です。

以 上